

〈書評〉

尾中文哉著

『地域文化と学校—三つのタイ農村における
「進学」の比較社会学—』

(北樹出版, 2002年10月刊, A4版, 185頁, 2400円)

岡田良平

1

これまで、ある世代までの大人にとって、上級学校に「進学」することは有意義に人生を過ごすために必要不可欠な条件であるかのように思われてきた。こうした状況は、現在でもいくつかの社会においては決して否定されず、多くの国々の共通の教育政策の一つとして存在してきた。それは特に、発展途上国における進学機会の拡大にともなって、世界的な研究対象としても取り上げられるようになってきている。筆者は現在、東北タイ・コンケン県の一農村であるドンデー村でフィールドワークを行い、学校と村落社会のかかわり方と生徒の意識変化を考察している。本書は社会学的観点から書かれているが、地理学的見地からも多くの示唆を与えてくれているため、発行から約2半経過しているがこれを紹介したい。

本書は著者が以前に発表した論文をもとに、改稿したものを5章で構成している。

第1章 序論

第2章 北タイ・ナーン県 H 村の「地域文化」と「進学」

第3章 東北タイ・コンケン県 N 村における「地域文化」と「進学」

第4章 南部国境地帯・パタニ県 A 村の「地域文化」と「進学」

第5章 結論

2

著者は、本書で「進学機会拡大=善」「より高い進学=善」を前提とすることなく、「進学すること」と「進学しないこと」という選択・決定が、地域社会がもつ様々な「文化」的観点においてどのように作用するのかを、長期のフィールドワークによって得られた結果から論じている。

本書の最大の特徴は、従来の進学機会拡大論の理論批判を、タイの H 村・N 村・A 村にそれぞれ6ヶ月間滞在し、「深い比較」を行い、ある程度一般化された結論を導こうとするものである。著者の「深い比較」とは、従来の教育研究において制度論的方法・計量的方法が優越するあまり、エスノグラフィーを排除してしまうことを補うため、それぞれの村で、臨地調査を行い比

表1 調査対象3村の概要

| 調査対象村 | H村 | N村 | A村 |
|-------------|--------------------------|---------------------------------|---------------|
| 所在地 | ナーン県 | コンケン県 | パタニ県 |
| 最寄りの都市 | ナーン市 | ボン市 バンパーイ市 | パタニ市 |
| 最寄りの都市からの距離 | 約19 km | 両都市から約40 km | 約27 km |
| 最寄りの都市の人口 | ナーン市 (約2.2万人) | ボン市 (約1.4万人) バンパーイ市 (約3.5万人) | パタヤ市 (約4.0万人) |
| 集落人口 | 671人 (男性342人, 女性329人) | 402人 (男性199人, 女性203人) | 671人 |
| 主要な言語 | 北タイ語 | ラオ語 | パタニ・マレー語 |

表は本書の記述内容から評者作成

※1. 集落人口はH村・N村とも1995年 A村は1990年

※2. 周辺都市の人口は1999年

較することで、社会構造の様々な側面について考察を行うものである。これらいずれの調査地域も、歴史的に中央タイの国民国家的バイアスから距離を置いた地域を対象としており、それぞれの村では中央タイ語（標準語）とは異なる言語が話されていることに象徴的に現れている。以下では、著者の調査報告を簡潔に紹介したい。調査対象村の概要は表1にまとめてみた。しかし、本書では各村の世帯数が、一部の村は書かれていないなど基本的データにはやや不備がみられる。

3

第2章では、北タイ・ナーン県のH村の「もうひとつの発展」運動が、「進学」にどのような影響を与えているのかを取り上げる。「もうひとつの発展」とは、ロストウ流の発展段階論的発想を根底に持つ西欧型経済発展モデルに対抗する発展のパラダイムであり、被援助国側の文化・伝統に根ざした主体的かつ自律的な農村開発活動である。「もうひとつの発展」については、論者によって重点の置き方が異なっている。まとめると、①被開発者の参加と自立を中心とするもの、②仏法を出発点としながら環境・コミュニティ文化・自立などを中心とするもの、③自給自足経済・地域文化に注目するものの3つに大別される。これら「もうひとつの発展」の共通点は、サリット政権（1958～1963）下で開始された国家経済社会開発計画による農村開発を批判する点にあると著者は紹介する。

こうした草の根の農村開発運動を実践するために、集落ごとに「委員会」や「グループ」が形成され、組織的に開発をおこなっている。著者はH村において複合農業グループ、主婦グループ、若い世代グループ、貯蓄グループなどのいくつかのグループを参与観察し、それらのグループに所属もしくは関係を持った青少年や保護者が、「進学」に対してどのような意思・決定をおこなうのかを分析している。

複合農業グループは、「1960年代からH村に一般化したトウモロコシの一斉栽培の代替とし

てこの複合農業を始めた」(46頁)とあり、第一に農薬や化学肥料を制限し、何種類もの作物を育てることで、病虫害を防止する多種作物と家畜を育ててきた。第二に、食料の自給度を高め、村内や市内の市場に売り出すことで現金収入の機会を増やし、不作の危険分散を図ろうというものである。貯蓄グループは、加入者に1世帯あたり月に10~30パーツを貯蓄させ、それを担保とし、貯蓄銀行(政府系)から融資を受けられるシステムである。また、主婦グループでは、女性たちの新しい知識や技術の研修、畑の共同経営、未亡人の互助活動、伝統文化の保護・継承などをおこなっている。若い世代グループでは、葉草や伝統楽器の講習会をおこない、北タイ民謡だけでなく、一般的な流行曲を習得する場として親睦を深めている。

「もうひとつの発展」は前述した理念だけではなく、実際にH村では、複合農業グループや貯蓄グループなど経済性も重視した活動としてすすめられている。4つのグループの関係・連携性は必ずしも強いものとはいえないが、各グループのネットワークやコミュニティの基盤が安定していることを明らかにしている。

その結果、これらのグループに青少年や親が属することで、青少年が「村で生きる方がよい」という選択をする傾向を促し、実学・職業(農業・工業・商業)系の高専を志望する傾向を示したことを紹介している。著者はこうした傾向について、「もうひとつの発展」のネットワークと青少年が結びついていることと、親の経済的地位が中間層に位置する場合に特徴的であるとしている。このため、従来の文化的再生産やトラッキング論(学校教育において能力別といったコース分けが、階級間の不平等を生み出す作用をしているという理論)とは違い、少なくともこの村では「H村で暮らそう」という価値観があって、選択者側にとっては納得づくでなされている選択であり、必ずしも「不平等」とは言えないという結論を導き出している。

4

東北タイはしばしば、タイ国内で最も貧しい地方と考えられていたが、特に90年代に入ってから東北タイでは急激な「進学」の上昇が見られる地域の一つである。著者は第3章で、東北タイ・コンケン県N村を事例として取り上げ、東北タイの伝統芸能であるモーラム・サラパンなどを、「地域文化」という視点から「進学」について考察することを試みている。

本書によるとモーラムとは、「東北タイないしラオス領内のラオ人の芸能であり、ラオ語を使って演じられる」「芸能それ自体の呼び名であると同時に、『ラム』をする専門家(女性も男性もいる)をも指す」「『ケーン』という笙に似た楽器を使用し、『モーケーン』という専門の演奏者(女性もいるがふつうは男性)がおり、一定の規則にのっとってつくられた詩をリズムカルな節とメロディにのせて語る」「語り歌いと『フォーン』と呼ばれる独特な踊りを交互に行い、様々な様式を持ち時代とともに変化しているが一貫して踊りにあう軽快なもの」(69~70頁)と説明している。こうした伝統芸能は、未知の領域や仏教倫理について知識を与えてくれる教育機能を有しており、一般に階級差の強い社会とされるタイにおいては、古くは、女性や経済的に貧しい階層では知識習得機会のある場であった。

N村は1950年代以降、村に小学校が開設され、一部の村人は上級学校へ進学し、脱農や賃金労働がおこなわれるようになった。1980年代に入り、教育後援事業や学校設備の整備が図られるようになり、「進学」機会はさらに拡大されるようになる。この時期になって女性の「進学」が、男性の「進学」を上回るようになったことを報告している。

こうした「進学」の変容は、制度的要因、経済的要因、社会的要因などによって起こされたと考えられるが、従来の研究では、こうした現象をジェンダー論や文化的再生産論などで説明するものであった。著者はこうした説明に対し、「進学」の選択者側の意思・決定の過程を伝統芸能という「地域文化」から考察している。

本書によると、N村ではモーラムを経営する一座があり、座長を中心として伝統芸能に対するネットワークを有しているが、N村学校との関係は薄く、学校教育との関係性はほぼないといえる。その上で、中高生の意識に着目して、「地域文化」・「進学」志向・「地域志向」の関連を分析している。調査の結果、大卒以上の学歴を希望する女生徒の場合、「モーラム好き」と答えており、男生徒も同様の傾向を示す。しかし、地域志向との関連では、モーラムが「大好き」な女生徒はバンコクなどの「都会に住みたい」とする「都会志向」であるのに対し、男生徒は「村に住みたい」とする「N村志向」の傾向を示している。このことから著者は、女生徒に特有の現象であるが、モーラムと「都会志向」・「高進学志向」が結びつく場合があり、その原因として、モーラムという芸能が伝統芸能ではなく、現代的なエンターテインメントに衣替えしており、女生徒にとっては都市的な雰囲気をもった芸能であると捉えていることを示しているとしている。このことから都会的な領域に対し親和性をもっていると指摘し、ただ、こうした傾向はH村のような「地域志向」の傾向とは異なっていることを示している。

現在、一般に目にするモーラムは、衣装や振り付け、ステージでの演出などからも享樂的趣向であったり、都会的イメージ与えるものとして捉えることができる。こうした演出に影響され、女生徒が「都会志向」になることは説明できるが、それが「高進学志向」と直接結びつくものであると結論付けるまでは言い難いのではないだろうか。

5

第4章では、タイ南部国境地帯のパタニ県A村でのポノというイスラム教育機関と地域社会の関わり方から「地域文化」と「進学」の関係を考察している。

タイ南部はイスラム教徒が多く、南部国境地帯分離運動の温床とされた地域であったが、1960年代以降、融和的政策からイスラム教徒を取り込んでいこうとする動きがある。この融和政策の一つとして、ポノ・スコラなどの学校教育が挙げられる。本書によるとポノとは、「(前略) 東南アジアに広く見られるイスラム教育機関である。そのもともとの形は、学生が教師の家の周りに小屋を立てて共同生活をするにより継続的かつ実体験的にイスラムの知識を学ぶ」(105~106頁)ものである。これらの地域では、イスラム教科目のみ教えるポノと、宗教科目と普通科目を教えるスコラとに分かれている。1965年以降、政府はポノを登録制とし、登録したポノに対し

ては、援助と普通科教師を派遣し「学校」に改編していった。その後改編はすすみ、ポノは私立イスラム教学校となったが、依然として旧来のポノを中心とした教育をする「学校」もある。ここで取り上げるポノは若干のタイ語教育は行うものの、主として旧来のイスラム教の教義中心のカリキュラムである。

従来の研究成果から、「タイ政府の強制的同化政策の時代、南部国境県のイスラム教徒たちは反抗して子どもたちをポノに積極的に通わせた。しかし60年代以降の融和政策が功を奏して、イスラム教徒たちの協力も得つつスコラへの改編を行っていき、現在はそれが主流になりつつある」(112頁)というイメージを受けてしまう。しかし、実際、スコラの学生数は上昇しているが、ポノの学生数も決して減ってはならず、スコラの学生数と同水準を維持し、むしろ増大する傾向すら見られるのである。

著者の調査によると、A村では小学校までは普通教育を受けている。その後の進路として、半数近くの児童がポノへ進学している。次いで家事手伝い、スコラの順であるが、スコラへの進学は少ないとしている。こうした背景には、敬虔なイスラム教徒にとって、現在でもタイ文化が異教徒や世俗の文化であると考える地域社会が存在していることが要因に挙げられる。また、「進学」する青少年や親にとっても、ポノの指導者層から宗教関係の役職依頼などの雇用や結婚相手の紹介など、実際に学歴を求めることよりも、より現実的かつ堅実な選択肢として認識されていることに注目すべきであるとしている。特にこれらの地域では、ポノは宗教活動を通して地域社会と深いつながりを持っているが、A村の学校はそうした関係を持っていないことも要因であると指摘している。

またポノに比べ、スコラへの「進学」がA村では進まない背景には、スコラは親世代が勉強してきた「伝統派イスラム」ではなく、「近代派イスラム」を採用しているため、村人の間には戸惑いがあることが挙げられる。さらに、ポノに比べて、スコラは多額の授業料や交通費や教科書代・制服代などの教育費がかかるため、家庭に経済的なゆとりが求められることも要因となっている。このように社会的・経済的背景から「進学」する選択者側に「地域文化」が大きな影響を与えており、「進学」に対する意図が他の地域とは異なることを明らかにしている。

6

結論の章で筆者は、親の社会経済的地位論、家族環境論からトラッキング論、文化的再生産論などに至る進学研究が編み出してきた文化に着目する視点を継承しつつ、同時に、これまでの文化的説明がもっている偏りを指摘した。すなわち「国民国家」中心主義、「学校」中心主義、「われわれ／よそのもの」図式、「制度論的または統計的分析」とは異なる視点からの研究手法を模索している。

そのための具体的な方法が、「地域文化」と「進学」の関連に注目しつつ、長期の滞在調査によって3つの事例の「深い比較」を行うという方法であった。

その中で見出されたのは、3つの対立軸である。第一に、「地域文化志向」／「非地域文化志向」

という軸であり、第二に、「地元志向」／「都会志向」という軸であり、第三に「進学」／「非進学」という軸である。著者はこれらの軸が相互に関係しあうことで「地域文化」と「進学」が重要な関係性を持つことを指摘している。

第一に、「より高い進学＝善」・「進学機会の拡大＝善」という従来の「進学」に対する前提のもとで研究が進められ、「地域文化」が「地域志向」に影響を与えることが考えられてきた。こうした前提条件を排除したうえで、「地域文化」と「進学」との関係性を考察した際に、H村のように「地域文化」に強い関心を示すことが「進学」志向の上昇につながる場合や、地域社会のもつ価値観が異なることによって、A村のポノのように、逆に一般的な「進学」をする場合ことを明らかにした。すなわち、「進学」に対する選択者側の意思・決定を「深い比較」をすることで、選択者側の必要条件と十分条件の中で「進学」を選択しているのであって、一概に「進学＝善」ということにはならず、地域性や社会的・地域的価値観をとらえることの必要性を著者は提起している。

第二に、こうした地域性や社会的価値観を醸成する要素に「地域文化」のネットワークが影響しており、その文化の魅力や技能だけではなく、社会経済的地位をも背景としていることを指摘した。3つの村では個々の「地域文化」に対して強いネットワークを持つ社会が存在する。そのうえで、社会経済的に「中ぐらいの層」が「進学」に対して最も影響を受けることを明らかにした。こうした分析に対し、「地域文化」のネットワークと「学校」を接続することで「進学」ということが「地域」にとってもメリットになってくることを指摘している。

従来の「進学」の研究史では、トラッキング論、文化的再生産論、多文化主義的国民統合論、国民国家論、加熱・冷却・再加熱・縮小論、ジェンダー論、市民社会論などの文化を用いた説明は、社会経済的条件と直接関連づけるだけでは捉えきれない現象を捉える方法を提供してきた。本書ではこうした「進学」の文化的不平等論に批判的検討を加えるために、教育分野では十分に行われてこなかった「深い比較」を行うことで、それぞれの理論的欠陥について言及している。

著者のフィールドワークによって得られた結果の理論的含意をまとめると以下ようになる。

- ① トラッキング論は、自由選択、自由競争が想定される場面において、実際は早い段階から選別がなされてしまっていることへの批判であるが、著者はトラッキング論について、この場合は納得ずくで選択されたであり、生徒たち自身がそれについてどのような思考や価値観をもっているのかを示す必要があるとする。
- ② 文化的再生産は必ずしも行われたいということである。つまり「地域文化」は、必ずしも「地域社会」を再生産するように作用していないといえるのである。ひとつに「地域文化志向」は必ずしも「地元志向的進学」にはつながらず、場合によっては「都会志向的進学」につながり、地域社会を解体していくように作用する場合があり、「文化的反再生産」という傾向をみきわめる必要性を指摘する。
- ③ 加熱・冷却論については、都会に出ていこうとする青少年成功や失敗、再挑戦とささやかな満足、あるいはそこに作用する文化的要因を捉える図式であるが、これは経済状況や価値観に裏打ちされた選択であり、「地元志向」的な思考について十分説明できないことを指摘

している。

- ④ 多文化主義的国民統合論については、同化主義を基本イメージとしてきた従来の教育論のイメージを一新する役割を果たしたが、多文化のイメージは「地域」に定位した際、多文化のイメージとは大きく異なっていた。A村のスコラは、多文化主義的国民統合論の観点からすれば、タイ文化とイスラム文化を共生させるすばらしい政策ということになるが、実際にその地域では選択者側にとって好ましい選択ではなかった。
- ⑤ タイ農村における「コミュニティ」要素の重要性は、「主婦グループ」や「若い世代グループ」のような共同・共存的社会にみられるが、実際には二者関係的なネットワークと呼ぶべきつながりであり、ある程度社会を二者関係的に捉えることの意味を強調している。
- ⑥ 芸能が村落社会において、村人の関心を集める上で大きな役割を果たしており、これまでの農村開発研究では十分ではなかった。
- ⑦ 市民社会論とのかかわりでは、タイ農村のしくみは、血縁や地縁につくされず、選択の自由度の高いネットワーク的組織を持ち、すでに市民社会的な性格をもっている部分もみられる。著者は「市民社会」的なものを都市との関わりからのみ考えるのではなく、タイ農村の成り立っている仕方の中に探していくことも可能であると指摘する。

7

著者は文化的地域差のあるタイの一農村をフィールドワークすることによって、「進学」に対する選択者側の選択・決定を内面から捉え、その地域社会の構造を明らかにしている。こうして得られた結果を従来の理論批判に向け、その矛盾と欠陥を指摘した。これらの成果は各村、計6ヶ月間のフィールドワークによって、住民と研究者の間に信頼関係を構築することでしか得られない結果である。

地理学においてもフィールドワークは制度論的アプローチ、統計的手法では捉えきれない事象を補う方法であり、近年、地理学ではライフヒストリーなどの研究手法を用いて、特定個人の生活史に迫った研究方法の存在が注目されている。フィールドで「深い比較」することで、同時に「広い比較」ができるという姿勢に地理学徒としても大いに参考になった。

しかしながら、文化的要素を「深い比較」するあまり数値情報があまりにも少なく、そのため理論批判や調査内容に十分な説得力をもたない嫌いがある。例えば、N村・A村でも調査対象の生徒数が少なく、不明確であり、そこから進学・非進学の「志向」の割合を出して傾向を捉えることは不可能である。また、「進学」に対して、経済的な豊かさが「中ぐらゐの層」が最も文化的要因によって影響を与えていると指摘するが、「層」の基準を単に田畑の面積の広狭だけで経済的区分しており、曖昧な記述が多々みられる。これらの地域の農村における田畑の所有は、家財として捉えることはできるが、現在では、決して収入差の重要な要因とはならない⁽¹⁾。より具体的な親の収入差や社会的地位など、複合的な要素を加味した上での議論が必要なのではないだろうか。

筆者は「地域」を調査村落のみと捉えている。地理学では「地域」はさまざまなスケールあり、関連する諸要因が異なることを前提とする。調査村落の位置づけを図るためにも、近隣の村落の社会経済的比較を行い、重要な進学先として、周辺都市とのかかわりを具体的に示さなければ、「文化的要因」が与える「進学」への意味づけが薄くなってしまふと考えられる。

最後になるが、海外での、特に発展途上国におけるフィールドワークは非常に困難なことが多い。調査対象の選定にあたっては、受け入れ側の対応によるところがかなり大きい。こうした苦労は本著でも書かれており、これは筆者も同感するところである。しかし、フィールドワークは楽しい。現地で長期滞在することでしか得られない成果がもたらされ、その情報源はその地域社会を構成するものすべてに自身がかわりながら考察できることにある。本書の「深い比較」によって理論批判をする方法などの示唆は、どの研究分野にあっても参考となるのではないだろうか。

脱稿後、本書での成果を位置づける野津隆志『国民の形成－タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー』⁽²⁾の重要な文献を得た。野津も東北タイ農村とその小学校を対象として、長期間の臨地調査を行っている。この本では、従来の学校教育の変容を社会経済的諸要因の変化で説明するだけでなく、学校と学校以外のさまざまな主体（例：言語、メディアなど）によって、こどもの意識化が図られてきたことを、多面的に分析している。

野津が指摘したさまざまな主体とは、著者が取り上げた「地域文化」からもアプローチされるものであり、決して教育制度や社会的規範を主とした研究からだけでは捉えられない一面があることを示唆している。

注

- (1) 口羽益生『ドンデーン村の伝統構造とその変容』、創文社、1990年。
福井捷朗『ドンデーン村 東北タイの農業生態』、創文社、1988年。
- (2) 野津隆志『国民の形成－タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー』、明石書店、2005年。

(関西大学大学院文学研究科・博士課程前期課程)